

令和6年度

菊川市事業成果書

危機管理部
(危機管理課・防災強靱化室)

静岡県菊川市

目 次

危機管理部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

危管部 … 危機管理部
危管課 … 危機管理課
防強室 … 防災強靱化室

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR5からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R7への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 6	R 7				
2	1	10	1	広報・調査等事業費		危管部	45	2	危管課	危管課	906,000	851,385	94.0%	
9	1	4	1	水防団活動費		危管部	98	3	危管課	危管課	3,147,000	1,009,340	32.1%	
9	1	4	2	水防施設等管理費		危管部	98	4	危管課	危管課	176,000	169,116	96.1%	
9	1	4	4	公用車管理費（水防車）		危管部	98	5	危管課	危管課	172,000	97,696	56.8%	
9	1	4	5	水防総務費		危管部	98	6	危管課	危管課	52,000	22,240	42.8%	
9	1	5	2	防災施設等管理費		危管部	99	7	危管課	危管課	17,961,000	16,226,672	90.3%	
9	1	5	3	地域防災計画策定費		危管部	99	8	危管課	危管課	275,000	233,348	84.9%	
9	1	5	5	大規模地震対策等総合支援事業費	○	危管部	99	9	危管課	危管課	46,496,000	32,604,325	70.1%	R7への繰越明許費 13,288,000円
9	1	5	6	国民保護計画費		危管部	99	10	危管課	危管課	9,000	0	0.0%	
9	1	5	7	防災啓発事業費		危管部	99	11	危管課	危管課	227,000	204,342	90.0%	
9	1	5	8	防災施設等整備事業費		危管部	99	12	危管課	危管課	32,829,000	30,112,000	91.7%	R7への繰越明許費 2,717,000円
9	1	5	9	放射線防護施設管理費		危管部	99	13	危管課	危管課	1,136,000	1,135,200	99.9%	
9	1	5	10	防災対策総務費		危管部	99	14	危管課	危管課	4,054,000	3,783,331	93.3%	
9	1	5	11	自主防災組織事業費	○	危管部	100	15	危管課	危管課	2,499,000	2,136,430	85.5%	
9	1	5	12	防災訓練事業費	○	危管部	100	16	危管課	危管課	206,000	204,500	99.3%	
9	1	5	13	情報伝達・避難体制対策事業		危管部	100	17	危管課	危管課	5,455,000	5,438,000	99.7%	
9	1	5	15	女性の防災啓発事業費		危管部	100	18	危管課	危管課	161,000	160,970	100.0%	
9	1	5	16	公用車管理費（危機管理課・防災対策）		危管部	100	19	危管課	危管課	216,000	123,003	56.9%	
9	1	5	20	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業		危管部	100	20	防強室	防強室	173,421,000	173,405,500	100.0%	

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	電源立地対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0001	広報・調査等事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標56市災害対策の充実
政策2浜岡原発への対応
施策1静岡県原子力防災対策

<事業の目的>

市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力発電に関する知識の充実を図る。

<事業の概要>

原子力に関する各種研修会への参加及び負担金

<事業実施内容>

・庁内検討組織や地区防災連絡会において原子力防災に関する広報・調査等を実施した。

<事業成果>

・原子力防災に関し、現場視察等を通して住民への理解促進を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	906,000	851,385	△ 54,615	115,040	736,345
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	901,000	851,385	△ 49,615	115,040	736,345
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	5,000	0	△ 5,000	0	0
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	90,000	89,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	640,000	629,885	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	176,000	132,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	906,000	851,385
15 原材料費	0	0	執行率	94.0%	
【事業課題】					
・引き続き、市民の原子力防災に関する知識を深める必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・SNS等を活用して、原子力防災に関する啓発を行う。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0001	水防団活動費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

2

自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

<事業の目的>

自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。取り組む。

<事業の概要>

水防団出動に係る報酬及び交通費、水害対策に必要な資機材の購入

<事業実施内容>

・水防訓練の実施に加え、大雨時において現場対応を行った。

<事業成果>

・水防工法等の習得及び水害時において巡視等を実施し被害軽減を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,147,000	1,009,340	△ 2,137,660	1,457,035	△ 447,695
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	19,000	△ 19,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	196,000	△ 196,000
	一般財源	3,147,000	1,009,340	△ 2,137,660	1,242,035	△ 232,695

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	3,008,000	879,300	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	46,000	37,200	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	16,000	15,840	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,147,000
15	原材料費	77,000	77,000	執行率		32.1%

【事業課題】

・異常気象により水防団の活動機会が増加しており、水防団員を確保し、地域との連携が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・消防本部と連携し、水防団員の確保に努める。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。

<事業の概要>

水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費

<事業実施内容>

- ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る維持管理を行った。

<事業成果>

- ・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションの適正な利活用を図った。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	52,000	48,702	25 寄附金	0	0
11 役務費	84,000	82,704	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	40,000	37,710	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	176,000	169,116
15 原材料費	0	0	執行率	96.1%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	・河川防災ステーションについては、市主催イベント等の開催による施設の活用を検討する。
------------------------------------	---

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0004	公用車管理費（水防車）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防車（ジムニー）の適切な維持管理を行い、防災対策の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>

水防車（ジムニー）の燃料費、車検に要する経費

<事業実施内容>

・

公用車の適切な管理

<事業成果>

・

年間を通じて水防活動に支障なく活用し、防災力の維持を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	172,000	97,696	△ 74,304	54,332	43,364
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	172,000	97,696	△ 74,304	54,332	43,364

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	138,000	65,716	25 寄附金	0	0
11 役務費	25,000	23,780	26 公課費	9,000	8,200
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	172,000	97,696
15 原材料費	0	0	執行率	56.8%	

<事業課題>

・

平成18年登録車両で18年が経過しており、車両更新の検討が必要である。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

・

今後、車両更新時期を検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	水防費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	水防総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。

<事業の概要>

水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料

<事業実施内容>

①水防計画見直しに係る水防協議会を開催した。

②台風被害への対応のため建設業組合へ災害対策本部への派遣依頼を行った。

<事業成果>

①水防協議会を開催（R6.5.27）し、現況に合わせた水防計画書に修正し、水防体制の強化につなげることができた。

②本部に待機し、状況の変化に応じて迅速に対処した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	52,000	22,240	△ 29,760	12,000	10,240
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	52,000	22,240	△ 29,760	12,000	10,240

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	12,000	12,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	40,000	10,240	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	52,000	22,240
15 原材料費	0	0	執行率	42.8%	

【事業課題】

①②近年における風水害へ対応するため、これまで以上に早期に情報を得て共有を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②国や県と調整を図り、水位等の情報を取得し、配備体制の構築を図る。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0002	防災施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。 <事業の概要> 防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNTT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用 <事業実施内容> ①同報無線、防災倉庫に保管する発電機等防災資機材の維持管理を行った。 ②ため池の水位調整を行った自主防災会に対して補助金を交付した（63箇所）。 <事業成果> ①防災資機材の適正な利活用を図った。 ②出水期における河川水位の抑制が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	17,961,000	16,226,672	△ 1,734,328	17,909,015	△ 1,682,343
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	63,000	62,000	△ 1,000	440,000	△ 378,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	630,000	630,000	0	610,000	20,000
	一般財源	17,268,000	15,534,672	△ 1,733,328	16,859,015	△ 1,324,343
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
	01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
	02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
	03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	779,000	778,100
	04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
	05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
	06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
	07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
	08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
	09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
	10 需用費	3,611,000	3,227,023	25 寄附金	0	0
	11 役務費	933,000	719,405	26 公課費	0	0
	12 委託料	10,438,000	10,383,014	27 繰出金	2,161,000	1,080,530
	13 使用料及び賃借料	39,000	38,600	予備費	0	0
	14 工事請負費	0	0	合計	17,961,000	16,226,672
	15 原材料費	0	0	執行率	90.3%	
【事業課題】						
①防災資機材については、定期的な保守点検を行い、機材の更新時期の検討をしていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①防災資機材については、備蓄数の確保や更新を実施していく。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0003	地域防災計画策定費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 1 防災力を高めるまちづくり

施策 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。

<事業の概要>

防災会議委員への報酬や地域防災計画の作成に伴う経費

<事業実施内容>

①防災計画見直しに係る防災会議（R7.3.17）を開催した。

②災害協定の締結（3件）を行った。

<事業成果>

①地域防災計画の見直しを行い関係機関へ配付し、地域防災に関する総合的な防災機能向上につなげることができた。

②災害時の体制強化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	275,000	233,348	△ 41,652	235,677	△ 2,329
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	275,000	233,348	△ 41,652	235,677	△ 2,329

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	15,000	6,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	260,000	227,348	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	275,000	233,348
15 原材料費	0	0	執行率	84.9%	

【事業課題】

①地域防災計画（冊子）の電子化に向けた取り組みが必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①地域防災計画（冊子）の印刷製本を止め、関係者への通知やホームページ掲載等による冊子の電子化を進める。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0005	大規模地震対策等総合支援事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。 <事業の概要> 公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。 <事業実施内容> ・南海トラフ地震等の不測の事態に備え、自助・共助に係る補助金交付及び公助に必要な資機材等を整備した。 <事業成果> ・自助・共助・公助における防災力の強化を図った。 (事業実績) ・家具転倒防止対策委託事業実施 70世帯 ・感震ブレーカー設置費補助金交付 38世帯 ・自主防災資機材整備補助金交付 71自主防災会											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	46,496,000	32,604,325	△ 13,891,675	34,478,436	△ 1,874,111
	国庫支出金	5,979,000	0	△ 5,979,000	0	0
	県支出金	12,661,000	12,452,000	△ 209,000	12,905,000	△ 453,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,141,000	1,132,000	△ 9,000	2,469,000	△ 1,337,000
汎	一般財源	26,715,000	19,020,325	△ 7,694,675	19,104,436	△ 84,111
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
	01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
	02 給料	0	0	17 備品購入費	14,834,000	1,423,950
	03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	12,130,000	11,666,000
	04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
	05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
	06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
	07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
	08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
	09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
	10 需用費	18,342,000	18,324,375	25 寄附金	0	0
	11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
	12 委託料	1,190,000	1,190,000	27 繰出金	0	0
	13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
	14 工事請負費	0	0	合計	46,496,000	32,604,325
	15 原材料費	0	0	執行率	70.1%	
【事業課題】						
・ 自助における家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置については、普及促進をしていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・ 家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置の必要性について、民生委員等へも制度案内をしていく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0006	国民保護計画費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、国民保護計画事業により、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、菊川市国民保護協議会の運営を行うことで、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害の最小化を図る。

<事業の概要>

菊川市国民保護計画に軽微でない修正を行う場合に協議会を開催する。

<事業実施内容>

・菊川市国民保護計画の修正の必要性がなかったため、国民保護協議会を開催していない。

<事業成果>

・菊川市国民保護計画の修正や危機事案がなかったため委員報酬が発生しなかった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,000	0	△ 9,000	0	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,000	0	△ 9,000	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	9,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】

・令和6年度においては、危機事案がなかったため、課題なし。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・武力攻撃事態等の事案が生じた際には、菊川市国民保護協議会において国民の生命・身体および財産を保護し、被害の最小化を図る。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0007	防災啓発事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 3 市民の防災意識の高揚を図ります <事業の目的> 市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。 <事業の概要> 市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップ及び防災講演会の開催及び啓発用パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。 <事業実施内容> ・菊川市防災士委員会への講師依頼及び親子防災ワークショップの開催 <事業成果> ・参加者自らが疑似体験等を通して災害を身近に感じていただいた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	227,000	204,342	△ 22,658	571,373	△ 367,031
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	10,000	△ 10,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	65,000	65,000	0	289,000	△ 224,000
汎	一般財源	162,000	139,342	△ 22,658	272,373	△ 133,031
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	117,000	96,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	2,000	1,020	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	21,000	20,552	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	87,000	86,770	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		227,000
15	原材料費	0	0	執行率	90.0%	204,342
【事業課題】						
・第3回のワークショップは当初屋外で開催予定であったが、熱中症が心配されたため、屋内開催に変更した。今後は、開催時期や時間を考慮した内容の検討が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・今後は開催時期や時間を考慮したイベント等の開催をしていく。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0009	放射線防護施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標56市災害対策の充実

政策2浜岡原発への対応

施策2菊川市原子力防災対策

<事業の目的>

市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。

<事業の概要>

嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費

<事業実施内容>

・放射線防護施設における設備の維持管理及び稼動訓練を行った。

<事業成果>

・放射線防護施設が正常に稼働することの確認及び施設の周知等を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,136,000	1,135,200	△ 800	3,302,255	△ 2,167,055
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,133,000	1,133,000	0	3,302,255	△ 2,169,255
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	2,200	△ 800	0	2,200
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,136,000	1,135,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,136,000	1,135,200
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	
【事業課題】					
・今後も施設の機能を維持管理する必要がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・施設の機能を維持するため、計画的にメンテナンスを継続する。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0010	防災対策総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。

<事業の概要>

防災対策に要する需要費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など3団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金

<事業実施内容>

①防災対策に係る研修会・説明会に係る費用の支出をした。

②県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金の支出をした。

③ふじのくに防災士養成事業補助金の支出をした。

<事業成果>

①防災に係る情報の収集及び知識の習得を図った。

②県単位で実施している各種防災事業に対する防災力の維持を図った。

③ふじのくに防災士2名の登録が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,054,000	3,783,331	△ 270,669	2,935,279	848,052
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,334,000	929,790	△ 404,210	128,850	800,940
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	1,430	1,430	0	1,430
一般財源	2,720,000	2,852,111	132,111	2,806,429	45,682

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,682,000	2,671,780
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	391,000	374,480	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	981,000	737,071	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,054,000	3,783,331
15 原材料費	0	0	執行率	93.3%	

【事業課題】

③ふじのくに防災士補助金については、資格取得者の知識をどう地域へ活かしていくか仕組みづくりが必要。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

③出前行政講座にふじのくに防災士資格取得者を積極的に活用し、連携を図っていく。

（様式 2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0011	自主防災組織事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
政策 1 防災力を高めるまちづくり
施策 2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

<事業の目的>

自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。

<事業の概要>

防災指導員の活動に要する報償費、消耗品、備品の購入
地区防災連絡会運営補助金

<事業実施内容>

- ①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。
②地区防災連絡会運営補助金を交付した。

<事業成果>

- ①防災指導員に対して市主催の研修会を 4 回開催し、防災知識の向上を図った。
②防災への意識向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,499,000	2,136,430	△ 362,570	1,358,930	777,500
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	484,000	412,000	△ 72,000	187,000	225,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	2,015,000	1,724,430	△ 290,570	1,171,930	552,500

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	809,000	625,680
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	538,000	515,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	992,000	847,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	109,000	98,670	25 寄附金	0	0
11 役務費	51,000	50,080	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,499,000	2,136,430
15 原材料費	0	0	執行率	85.5%	

【事業課題】

①②想定される大規模災害に備えて、防災指導員の育成を進めていくことで地域の防災力を強化する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②防災指導員研修で実践的な訓練を充実させ、地域の防災リーダーとして育成する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0012	防災訓練事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

4

市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>

市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。

<事業の概要>

訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。訓練参加に係る訓練経費。

<事業実施内容>

・年間を通じて、土砂災害・地域・原子力等に係る訓練を実施した（総合防災訓練は中止となった）。

<事業成果>

・本部運営訓練を通して、これまで行っていなかった発災3日目の想定ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	206,000	204,500	△ 1,500	204,500	0
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	206,000	204,500	△ 1,500	204,500	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	1,000	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	205,000	204,500	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	206,000	204,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・能登半島地震を受け、受援体制の更なる強化を図るための訓練を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・事務分掌やマニュアルを作成し、訓練を実施する中で検証し、防災体制の強化につなげる。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0013	情報伝達・避難体制対策事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

5

避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

<事業の目的>

避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業により、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。

<事業の概要>

県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用。

<事業実施内容>

・災害時における情報収集を行い、市民や関係機関へ必要な情報発信を実施した。

<事業成果>

・情報の集約が図られたことで、必要な情報を速やかに届けることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,455,000	5,438,000	△ 17,000	3,797,310	1,640,690
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	976,000	976,000	0	0	976,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	9,000	0	△ 9,000	261,000	△ 261,000
訳一般財源	4,470,000	4,462,000	△ 8,000	3,536,310	925,690

【事業費内訳】	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	105,000	104,500	25	寄附金	0
11	役務費	492,000	475,900	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	4,858,000	4,857,600		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計	5,455,000	5,438,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・ A I を活用し災害状況を収集するシステムについては、情報量の点で課題があった。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ S N S や茶こちゃんメールの登録について、各種イベントや会議等において周知を図る。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0015	女性の防災啓発事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

3

市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>

市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。

<事業の概要>

女性目線での防災対策を推進するため、女性を対象とした防災ワークショップを開催する。

<事業実施内容>

・女性のための防災ワークショップの開催（3テーマを各2回）

<事業成果>

・自助としての女性の防災における意識の向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	161,000	160,970	△ 30	528,408	△ 367,438
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	60,000	△ 60,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	107,000	107,000	0	300,000	△ 193,000
一般財源	54,000	53,970	△ 30	168,408	△ 114,438

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	40,000	40,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	121,000	120,970	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	161,000	160,970
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・女性が防災活動に参画していくため、講演形式ではなく、まずは住民同士で話し合う機会を設け共感を得る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・1回の開催時間を伸ばし、意見交換の時間を確保する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費	所属	0101020100-0000	危機管理課
事業	0016	公用車管理費（危機管理課・防災対策）	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、防災対策車両（キャラバン）の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。

<事業の概要>

防災対策車両（キャラバン）の燃料費、点検に要する経費

<事業実施内容>

- ・公用車の適切な管理

<事業成果>

- ・年間を通じて防災活動に支障なく活用し、防災力の維持を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	216,000	123,003	△ 92,997	76,128	46,875
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	216,000	123,003	△ 92,997	76,128	46,875

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	216,000	123,003	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	216,000	123,003
15 原材料費	0	0	執行率	56.9%	

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

款	09	消防費		項	01	消防費		目	05	防災対策費		所属	0101020200-0000	防災強靱化室
事業	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業			重点									

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

予想される大規模地震や頻発する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部棟の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強靱化を図る。

<事業の概要>

菊川市防災対策強靱化事業基本構想に位置付けられる市役所敷地一帯の防災機能強化

- ・市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の整備
- ・市役所北館、旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張
- ・市役所本庁舎の外壁剥落防止工事

<事業実施内容>

- ①市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の実施設計を完了した。
- ②市役所本庁舎の外壁剥落防止工事を発注した。
- ③旧町部地区センターを解体し、仮駐車場を整備した。

<事業成果>

- ①災害時に防災拠点として本部機能を最大限発揮できる施設となるよう精査し、それに必要な工事費を算出することができた。
- ②剥落の危険性が懸念されていた外壁改修工事を発注し、南側と東側の工事をほぼ完了することができた。
- ③老朽化した旧町部地区センターを解体し跡地を仮駐車場として整備したことで、本庁舎外壁改修工事により使用不可となった来庁者駐車場の代替えを用意することができた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		173,421,000	173,405,500	△ 15,500	0	173,405,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	7,300,000	7,300,000	0	0	7,300,000
	その他	165,076,000	165,052,400	△ 23,600	0	165,052,400
	一般財源	1,045,000	1,053,100	8,100	0	1,053,100

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	18,000	15,300	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	31,000	30,800	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,007,000	1,007,000	26 公課費	0	0
12 委託料	11,113,000	11,112,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	161,252,000	161,240,200	合計	173,421,000	173,405,500
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②③市役所敷地内で複数の工事を進めていくため、スケジュール管理が重要になる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③各工事の工程表を精査し、市役所利用者の安全を確保したうえで、事業のスケジュールを立てる必要がある。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	防災対策費
事業	0020	市役所敷地一帯防災対策強靱化事業	重点					

所属	0101020200-0000	防災強靱化室
----	-----------------	--------

< 事業成果詳細 > ①災害対策本部棟・体育館新築工事実施設計業務委託 ※災害対策本部棟分を計上、体育館分は10款6項3目0003堀之内体育館整備事業費に計上 ・災害対策本部棟（延床面積：約800㎡、鉄筋コンクリート造 2 階） ・体育館棟（延床面積：約1,200㎡、鉄骨造一部 2 階） ・共有部（延床面積：200㎡） ②菊川市役所本庁舎外壁改修工事 ※債務負担行為により令和 7 年度に引き続いて工事を実施 既存外壁タイル撤去、金属パネル設置 2,731㎡（うちR6は1,215㎡実施） ③旧町部地区センター解体工事及び跡地整備工事 ・旧町部地区センター解体工事（鉄骨造平家建、延床面積：741.11㎡） ・旧町部地区センター跡地整備工事（砕石敷、施工面積：1,005㎡）

--

